

発電所のある風景  
「わが国の原子力発電のバイオニア敦賀発電所」  
(福井県・敦賀市)

特集 電源地域のサクセス・ストーリー  
**福井県・敦賀市**  
 わが国原子力発電の「バイオニア」敦賀市」が取り組む  
 先進的な原子力技術地元移転事業

FOCUS 政策・制度  
**大分県安院町「会員制の農村民泊」**  
 地域観光資源を日常生活に見出した  
 グリーンツーリズム事業

電気のふるさと応援マガジン 地域のひろば 通巻百八十号 平成十四年三月二十日発行 発行・財団法人 電源地域振興センター



本誌の取材にご協力いただき、ありがとうございました

この冊子は、経済産業省資源エネルギー庁の委託を受けて作成したものです

## 財団法人 電源地域振興センター

〒107-6027 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル27階  
TEL.03-5562-9711(代表) URL <http://www.dengen.or.jp>

(本冊子は再生紙を使用しています)

読者の皆さまからのご意見・ご感想を反映したいと思います  
折り込みのはがきアンケートにご協力をお願いします





気比神宮は、気比の松原とともに港町敦賀市のシンボルとして市民に親しまれています。

## 福井県敦賀市 わが国原子力発電のパイオニア「敦賀市」が取り組む 先進的な原子力技術地元移転事業

**敦賀原子力発電所  
1号機が  
営業運転を開始**

昭和三十七年に日本原子力発電株式会社から福井県に対して、敦賀半島を原子力発電所の候補

地として調査することについて協力依頼がなされ、県から敦賀市へ立地調査の申し入れがありました。候補地となった立石・浦底・色浜地区における地質調査などを経て、敦賀市議会での原子力発電所誘致が決議されました。この後、昭和四十一年に建設工事が着工、四十五年に1号機が営業運転を開始しました。このとき、大阪で開催された万国博覧会会場にも送電を行いました。また、昭和五十二年には2号機が営業運転を始めています。敦賀半島では、その後も核燃料サイクル開発機構の「ふげん」が昭和五十四年に運転を開始、高速増殖炉「もんじゅ」が平成六年に初臨界となるなど、敦賀市は原子力発電の立地に関して、常にわが国の先進的な役割を果たし、国のエネルギー政策、科学技術政策に大きく貢献しています。

また、近代以降、重要港湾を要する立地を生かし、企業誘致が積極的に進められるなど、セメント、紡績の町として発展しました。

明治三十二年には、開港場（外国貿易港）の指定を受け、同三十五年には敦賀とウラジオストク（ロシア）間の直通航路が開かれています。戦後も、韓国やロシアとの定期航路をはじめ、日本海側の交流拠点として発展しました。

**歴史ある  
敦賀港が築いた  
敦賀市**

地として調査することについて

協力依頼がなされ、県から敦賀市へ立地調査の申し入れがありました。候補地となった立石・浦底・色浜地区における地質調査などを経て、敦賀市議会での原子力発電所誘致が決議されました。この後、昭和四十一年に建設工事が着工、四十五年に1号機が営業運転を開始しました。このとき、大阪で開催された万国博覧会会場にも送電を行いました。また、昭和五十二年には2号機が営業運転を始めています。敦賀半島では、その後も核燃料サイクル開発機構の「ふげん」が昭和五十四年に運転を開始、高速増殖炉「もんじゅ」が平成六年に初臨界となるなど、敦賀市は原子力発電の立地に関して、常にわが国の先進的な役割を果たし、国のエネルギー政策、科学技術政策に大きく貢献しています。

### 特集 電源地域のサクセス・ストーリー

福井県 敦賀市  
**わが国原子力発電のパイオニア「敦賀市」が  
取り組む先進的な原子力技術地元移転事業** 1

**原子力技術の地元移転による新技術の開発・  
定期検査業務への参入で地元工業界の活性化  
を図る**

敦賀市商工振興課 宮本照孝さん 前川勉さん 細川謙司さん 2

**独自の取組みによりエネルギー関連技術の地  
元企業への移転を推進し着実な成果を実現**

敦賀商工会議所 伊藤敬一さん  
技術コーディネーター 河井鴻志さん 4

**独自技術の新製品が厳しい審査に合格、  
発電所の定期検査に参入を果たす**

株式会社プラントテクノス 山岸久人さん 6

**若狭湾エネルギー研究センター** 8

**DATA PAL 敦賀市** 9

**People プランナー  
敦賀商工会議所が新体制で取り組む重点事業** 10

敦賀商工会議所 中村秀男さん

**People サポートします 中部経済産業局 坂本昭二郎さん** 11

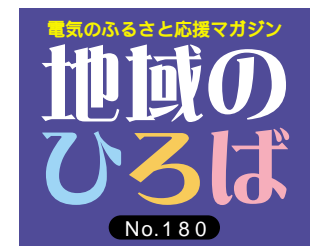
**Focus 政策・制度**  
高齢化・過疎化の進む農村の活性化方策  
「グリーンツーリズム」 12

大分県安心院町「会員制の農村民泊」  
**地域観光資源を日常生活に見出したグリーン  
ツーリズム事業** 14

**Energy square**  
**総合資源エネルギー調査会の動向** 20

**情報クリップ**  
**ふるさと薬膳メニュー** 22  
西海町ツーリズム協会（長崎県西海町）  
**電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金のご案内** 24  
**イベントの紹介** 25

表紙イラスト・相原健二







## 原子力技術の地元移転による 新技術の開発・定期検査業務への参入で 地元工業界の活性化を図る

敦賀市商工振興課 課長  
**宮本 照孝**さん

敦賀市商工振興課 課長補佐  
**前川 勉**さん

敦賀市商工振興課 商業振興係長  
**細川 謙司**さん

昭和四十五年三月、日本原子力発電(株)敦賀原子力発電所1号機が営業運転を開始。以来、約三十年にわたり、茨城県東海村と並んでわが国原子力発電の先進的存在として歩んできた敦賀市を訪ね、地域産業の育成について、商工振興課長の宮本照孝さんにお話を伺いました。

### 基盤産業の落ち込みが契機となった原子力技術の地元移転

敦賀市の主要データから推測しますと、人口(特に就労人口)は堅調に増加、工業出荷額も安定して推移しています。近年、産官学の連携による原子力発電関連技術・研究成果の地元移転や地元企業の発電所定期検査業務への参入に向けた取り組みがされているとのことです。その背景を教えてください。

宮本課長 敦賀市は日本のへソといわれるように日本地図上、ほぼ中心に位置しています。重要港湾を有していることから、戦前から京阪神地方の日本海側における物流拠点であり、工業では紡績が盛んでした。いわば、港湾と紡績に支えられた都市といえます。港湾については整備が進み、取り扱い貨物量も増加

傾向にありますが、近年は輸入の増加に対し、地元から輸出できるものが少ない状況にあります。せっかく港湾が整備されても、地元産業がこれを活用する力がないと、本来の地元メリツトがあるとはいえません。また、地元工業の中心だった紡績も、近年出荷額が伸び悩んでおり、従来の基盤産業だけに頼るわけにはいかないのが現状です。

### 新技術の研究開発と発電所定期検査業務への参入

そこで、原子力発電所の立地を生かした工業振興策が重要となってくるわけですね。原子力発電技術による地域振興といえます。新製品の開発や既存製品の改良に役立つ技術を研究・開発する分野と定期検査業務に参入する分野の二つが考えられますが、これらに対する取り組みについて教えてください。

宮本課長 原子力発電所の高度な技術を少しでも地元産業に取り入れ、競争力の高い製品を開発したいと考えています。その内容は発電所の仕事に限定されるものばかりではなく、海産物の加工技術に応用できる技術など研究成果は広い分野に及ん

でいます。この取り組みは、地元企業と日本原子力発電(株)、核燃料サイクル開発機構及び福井大学等からなる産官学が連携し、敦賀商工会議所が発足させた「エネルギー産業起業化研究会」が主体となって行っています。また、敦賀商工会議所では地元企業が発電所の定期検査に参入するための技術力習得を目的として、全国で初めて「技術コ—ディネーター」を設置しました。技術コ—ディネーターはエネルギー産業起業化研究会の参加企業を巡回訪問し、現場で技術者の指導を行っています。さらに、地元企業の受注を促進するために、「大型プロジェクト関連企業協議会」を設置し、地元企業の優先的受注活動の推進、発注者及び元請企業との折衝、受注懇談会・説明会などを実施しています。

### ソフト事業を整備して中心部商店街の活性化を図る

商業では、第一の課題は市内中心部の空洞化対策ですね。賑わいの創出や商店主の高齢化対策も課題になっていると聞きますが。

宮本課長 敦賀市では、「まちづくり推進協議会」を組織し、協議会の基本方針として、「市民を主体としたソフト事業の整

備」に取り組んでいます。商店街のイベントは一過性で小規模なものが多いのですが、市では若者からお年寄りまで誰でも応募できるイベント企画案を募集し、市民自ら実施することができるといった支援を行っています。協議会では、「長期的・継続的に人を集める方法はないか」をまちづくりのテーマとして買物客に対してはリピーターを増やす目的でポイントカードの導入を検討中です。また、商業者に対しては、地元のRCNという加入率がほぼ一パーセントのケーブルテレビがありますので、同社の光ファイバー網を使用したネットによる支援の調査を進めています。

現在、ネットを使用して商業者がメーカーから新製品情報を入手したり、商業者から市民へ売り出し情報を配信するなど提供できるサービスを検討しているところですね。

敦賀市は、電線の地中化やシンボルロード化など、ハード整備は既に終了し、今後は無理のないソフト中心の振興策を展開できるメリツトがあります。しかし、何といたって、買物客をつなぎ留めるのは、商店街の一



ハード整備が終了した中心部市街地

### 原子力技術移転による産業振興は地元事業者の発案

原子力発電所の立地メリツトを活かし技術移転を促進するアイデアは、どこから発案されたのですか。

宮本課長 これらは地元事業者からの自発的な盛り上がりか





敦賀商工会議所  
中小企業相談所経営指導員

**伊藤 敬一**さん

敦賀商工会議所  
技術コーディネーター

**河井 鴻志**さん

## 独自の取り組みによりエネルギー 関連技術の地元企業への移転 を推進し着実な成果を実現

敦賀商工会議所は、「めざせ仕事創り」と銘打って、平成十二年四月「エネルギー産業起業化研究会」を発足させました。これは、産官学の協力によってエネルギー関連技術を応用して新たな分野に進出するなど、地元企業の起業化を支援するものです。新技術を習得して製品開発を行ったり、新たな分野で事業を軌道に乗せたりするまでには、各企業の粘り強い取り組み

と、支援する側の長期にわたる指導・助成が不可欠です。折しも長期化する不況のため、中小の企業が起業化を断念し脱落することがないよう、各社の経営状況を把握しながら、適切な指導を継続していくことが必要と思われまます。

また、一方で商工会議所の重点事業の一つに「原子力発電所増設計画の促進と地元受注の拡大」を掲げて、「大型関連プロジ

ェクト協議会」を発足し、敦賀原子力発電所3・4号機増設に伴う地元企業の受注拡大を図る取り組みを始めています。受注獲得の条件として、各企業が発電所建設・保守業務を行うために必要な技術力を保有していることが挙げられます。さらに、建設時から参入することで、その後の保守業務の受注獲得においても機器取り扱いノウハウを既に取得している点で他社に比べ大変有利になりますから、建設開始以前に必要な技術を習得し、建設工場の企業グループの一員になることが重要です。今後、短期間でより多くの技術を身に付けることが将来の安定した受注獲得につながるから、必要な技術習得を各企業の努力だけに委ねるのではなく、参入希望企業全体の技術力を組織的に向上させることが必要で、すでにその取り組みを始めています。加えて課題の一つとして、定期検査業務の閑散期対策があります。原子力発電所は主に夏場に定期検査の閑散期を迎えま

すから、地元で仕事のないこの時期には、全国の原子力発電所の中で仕事のある所へ地元から出向いていなくてはなりません。ところが地元企業には、い

るような事情でこの時期に遠く離れた発電所に多数の従業員を出向させることに躊躇するところも少なからずあります。産官学の共同研究において、この時期に取り組める事業を起こす研究も、この課題解決の一助になると思われます。

ここでは、商工会議所職員伊藤さんと、技術コーディネーターとして日本原子力発電(株)から「エネルギー産業起業化研究会」に出向されている河井さんに技術指導の状況を中心に伺いました。

### エネルギー産業起業化研究会が発足年度より実績をあげる

エネルギー関連技術を地元企業へ移転させるための敦賀商工会議所の先進的な取り組みである「エネルギー産業起業化研究会」について教えてください。

河井技術コーディネーター この研究会は平成十二年四月に発足、当初八十六の会員企業が参加し、「全体会」と「四グループ(プラント関係・総合的建設・有効活用・情報その他)」に分かれて活動しています。例えば、プラント関係では技術コ

ことを狙いとしています。会員企業は、建設、配管、機械など多種多様ですが、個々の技術力は高いと評価しています。そして、この技術コーディネーター制度はその四分の三が市の負担で運営されています。

伊藤商工会議所職員 このほか情報その他グループでは、全六回の「ネットビジネス実践研究会」を開催し、インターネット技術を活用したビジネスの修得にも取り組んでいます。また、「もんじゅにおける情報処理の活用」などIT関連の講習も実施しました。

このようなエネルギー関連技術と直接関係のないテーマであっても地元企業の基礎的な技術力向上に貢献していると考えています。

### 技術コーディネーターへの要望は発電所プラント全体に関する情報提供

全国で初めての試みである技術コーディネーターに対して、実際、地元企業はどのようなことを期待していますか。

河井技術コーディネーター 原子力発電所に限りませんが、設備内容などプラント内の工程やシ

ステム、他業種を含めた他の出入り業者など、プラント全体に関する情報提供に対する要望が多いと感じています。地元企業はプラント内部のことがよくわからないので何をすれば受注できるのかわからない。この情報を提供して、地元企業の開発意欲を起こさせるのも技術コーディネーターの仕事です。将来的には、業種を超えて地元企業が一体となって大きなプロジェクトをこなせるようになることが夢です。

### 原子力発電所の関連業務から地元特産品の開発まで

共同研究と、発電所の仕事を受注することが直接結びついていないようですが、企業側の反応はいかがですか。

河井技術コーディネーター 現在の研究テーマはエネルギー関連技術であれば門戸を広く開放し、その成果が発電所業務の受注に結びつくものだけに限定していません。テーマ選定に当たっては、地元企業の皆さんから希望の多いもので、しかも取り組みやすいものを取りあげたいと考えています。例えば、核燃料サイクル開発機構の原子力関連

技術を活用して、福井の特産品である「へしこ(サバのぬか漬け)」の熟成期間を短縮化する研究もあります。このように、原子力技術を地元企業の技術開発に応用し新製品開発に結び付けることも重要と考えています。

共同研究の成功の鍵を握るのは、優秀な社員を本業からはずし、研究に派遣することによる地元企業の経営上の負担をどのように軽減するかということです。小規模な地元工業者にとっては、この点が一番のネックとなりますので、長引く不況下において、この支援策を充実させることが不可欠と思われます。

これとは別に、発電所業務の受注を目的とした取り組みは、別の組織である「大型プロジェクト関連企業協議会」で実施しています。これは、地元企業の受注を促進するため、受注懇談会・説明会の実施や発注者及び元請企業との折衝、また技術力向上のための相談受け付けなど包括的に行っているもので、敦賀原子力発電所の増設を視野に入れた取り組みをしています。ここには、商工会議所会員のうち約八百社が登録し受注に向けて積極的に活動しています。





株式会社プラント テクノス  
代表取締役 **山岸 久人**さん

## 独自技術の新製品が厳しい審査に合格、発電所の定期検査に参入を果たす

わが国の原子力発電技術は、世界のトップレベルといわれています。高い技術水準を維持するためには、電気事業者、プラントメーカーのみならず、建設から保守点検業務に携わるすべての企業が技術革新を進めるよう不断の努力が求められます。

ここでは、汎用技術である静電浄油装置を原子力発電所で利用できるよう改良を加え、電力会社の厳しい安全基準と国の安全評価基準をクリアし、定期検査業務に参入を果たした企業の努力を紹介します。

今回は、敦賀市に本社を置き、平成七年にタービン潤滑油の静

電浄油装置を開発した株式会社プラントテクノスの山岸社長にお話を伺いました。

### 他業種よりも厳しい安全審査

原子力発電所の定期検査業務に新技術売り込み新規参入するには、従来を上回る技術であることはもちろん、安全性に関しても厳しい審査があったと思いますが、どのような苦労がありましたか。御社で開発された「静電浄油装置」について、革新性と安全性を実現された経緯をお教えください。

山岸社長 まず、技術面での

特徴ですが、通常のフィルターによる浄油は、油を、メッシュの所を通過させて濾過していく方式ですが、この静電浄油はゴミの電気的性質を利用して電気力で除去する方式です。この方式はゴミの分子の大きさに関係なく除去できる点が革新的なものです。メッシュから漏れてしまつような十割程度のスラッジと呼ばれる酸化生成物も除去できます。

次に、安全性は、消防法の防爆仕様に対応しています。浄油装置で防爆構造を採っているのは我が社だけではないでしょうか。

もともと、静電浄油技術は㈱クリーンテック工業 本社・東京都品川区(さん)が特許を取られたものです。この技術は絶対のものになることの先代である父の直感で、平成六年ころから開発を始め、技術提携をしました。ところが、このままでは発電プラントで利用するためのスペースには至りませんでした。そこで、防爆仕様に適合させて発電プラントに利用できるものを開発したので。

そのように優れた機器であつても、実際に発電プラントに採用されるためには、安全性に対してより大きな信用を獲得する必要があると思いますが。

山岸社長 確かに発電プラントの安全性というハードルは一般の工業用のものとは比較にならないほど高いです。このために、消防庁の外郭団体である危険物保安技術協会(KHK)に持ち込みました。信用ある第三者機関に評価をしていただくことが第一歩だと考えています。

ただし、消防法という法的規制をクリアするのは、電力会社に持ち込むための、いわば必要最低限の条件であり、これとは別に電力会社の社内審査に合格しなければなりません。これは、一般の産業とは全く別次元の厳しいものです。特に、申請書類を作成するのが難しいわけです。私どものように人手の足りない企業には大変な作業です。しかし、莫大な技術資料を作成する過程で、安全性・信頼性について本当に十分確認された製品であるのか、弱いところはなにかということが鮮明に分かつてくるわけです。ですから技術資料を電力会社の仕様に合わせて作成する能力そのものが技術力といえるのです。

### 技術アドバイザー制度に期待

そうすると、高い技術力を持つていても、人手不足等で申請書類の作成が困難な中小企業にと

つては、敦賀商工会議所が設立した技術アドバイザー制度が有効に活用できるわけですね。

山岸社長 そうですね。私共は全て自分でやってきましたが作成作業のところで「コディネーター」さんからアドバイスしていただけたら非常に助かったなと思います。技術開発力はあるのに申請書類の作成がネックになっていた企業が敦賀にもあると思うのですよ。これが本来の技術アドバイザーの姿だと思います。

### コストダウンと環境保全で製品PR

次に、営業活動をされる際に、どのような点をPRポイントにしていますか。

山岸社長 まず、コストダウンと環境保全に役立つ装置だということとです。原子力発電所ですと十万吨という膨大な潤滑油を使用しています。そして、廃棄して引き取られた後、ほとんどが焼却処分されています。そこで、「潤滑油をきれいにし長持ちさせましょう。ゴミを出さないようにしましょう」ということで、経費削減と環境保全に絡めて営業していく、これが営業の第一歩です。

次に、期間を定めて定期検査を行うというタイム・ベースド・メンテナンス(TBM)から、コンディションを見て開放点検するか決定するコンディション・ベースド・メンテナンス(CBM)への移行に有効だということです。潤滑油は機械の血液ですから、常にクリーンに保ち、機械の信頼性を上げる事が、発電コストの低減につながるわけです。

### 元請グループ全体の信用獲得に尽力

私共メーカーは、自社製品をまず使っていたいただくのが第一歩です。そのためには話を聞いていただく、すなわち営業活動

を専門に行う組織が必要になりました。このために㈱プラントサービスという営業会社を設立して全国の電力会社さんへ足繁く訪問させていただいています。また、原子力発電所の保守点検業務は元請企業を頭とする体制が組まれていて、私共はこの元請企業グループの一員として仕事をいただいています。ですから、いつもグループ全体の信頼向上に貢献したいと考えています。現在、関西電力(株)さんの元請をされている、関電興業(株)(本社・大阪市)さんからも、原子力発電所の仕事をいただいています。私共の技術への評価が、元請企業さんの評価へとつながるわけです。常に全力をもちつて業務にあたっています。私共はこうして生まれた信用を元に、全国の発電所や他の業種での営業展開を進めています。

### 独自技術でオンリーワンのメーカーに

定期検査に参入できたとしてもベース電源を担う原子力発電所は特に需要がピークとなる夏場は定期検査ができませんから、この時期は仕事が少なくなります。定期検査の閑散期をいかに活動するか、この対策も必要と考えますが。

山岸社長 この技術は日本全国どの発電所にも通用しますから、地元発電所の定期検査閑散期でも仕事につながると考えています。また全国の発電所を回つてみると必ず何かしら自分たちがお役に立てる仕事は見つかるものです。ただ、一つの電力会社さんで安全審査に合格しても、他の電力会社さんではまた最初から申請して審査していただかないと仕事はいただけませんので、もし同じような内容の審査であれば、少しでもよいから、これまでの実績も評価に加味していただけないかなと思うときがあります。

将来の目標をお聞かせ下さい。

山岸社長 「独自技術を持つたメーカーであるべき」という先代の教えを受け継いでいますから、独自の技術を持って新しい所へ参入していく方が競争が少なく努力は報われると思えます。小さくてもいいから、製品というハードも、現場作業というソフトも、幅広く提供できる会社になりたいと考えています。



独自の技術で開発した静電浄油装置の前に立つ山岸社長



## 若狭湾エネルギー研究センター

若狭湾エネルギー研究センターは、エネルギーに関する世界に誇れる先端的な研究開発を実施し、その成果を地域産業に波及させることを目指した施設です。平成十年十一月に開業し、平成十二年七月には研究センターを特徴付けるシンクロトロン（加速器）の運用を開始しています。

研究センターは、放射線研究棟、さまざまな分析装置を備えた一般研究棟、そして国際会議を開催できるホールや科学体験コーナーからなる交流棟などから構成されています。すでに、県農業試験場等との農作物品種改良や、大学との金属加工の共同研究が進められています。

また、福井・敦賀両商工会議所の産業育成に関する研究会にも参加しています。

### イオンビームによる品種改良

エネルギーセンターでは、イオンビームを活用して植物の品種改良の研究を進めています。イオンビームを照射することに

よって、種子や花粉などの細胞や遺伝子に変化を与え、新しいタイプの品種を生み出すというものです。気候の変化に強い品種、害虫に強く、多くの種子や実をつける品種など、地域の農業生産に役立つ研究が進められています。

### イオンビームによる新加工技術

イオンビームは、新材料の創出に役立ちます。金属などの照射対象物にイオンビームを当てると、薄膜を作ったり新しい性質を持ちたりします。この特性を活用して、地域産業への応用が研究されています。

現在、チタンやマグネシウム合金にイオンビームを放射して耐久性の高いメガネフレームを作る試みがなされています。軽量化が付きにくい加工を実現すれば、県内の地場産業であるメガネフレームだけではなく、宝飾品、食器などにも応用する

## まちづくりトピックス

### 陽子線による新たなガン治療

若狭湾エネルギー研究センターでは、多目的加速器が導入されています。この装置を活用して、陽子線による最先端のガン治療研究が行われています。陽子線治療は、放射線治療の一種ですが、これまでの放射線治療とは大きく異なっています。

従来のX線などによる放射線治療では、体内部の病巣に到達するまでに、X線は弱められてしまします。体の表面部分に強いX線が当たってしまい、健康な細胞までが放射線の影響を強く受けていました。

しかし、陽子線では、体内の内部に入って病巣部分に合わせてエネルギーが強くなります。したがって陽子線治療は病巣部分に陽子線を集中的に当てることが可能であり、副作用が少ないことが特徴です。特に肺ガン、肝臓ガンなどに対して、有効な治療効果が得られています。

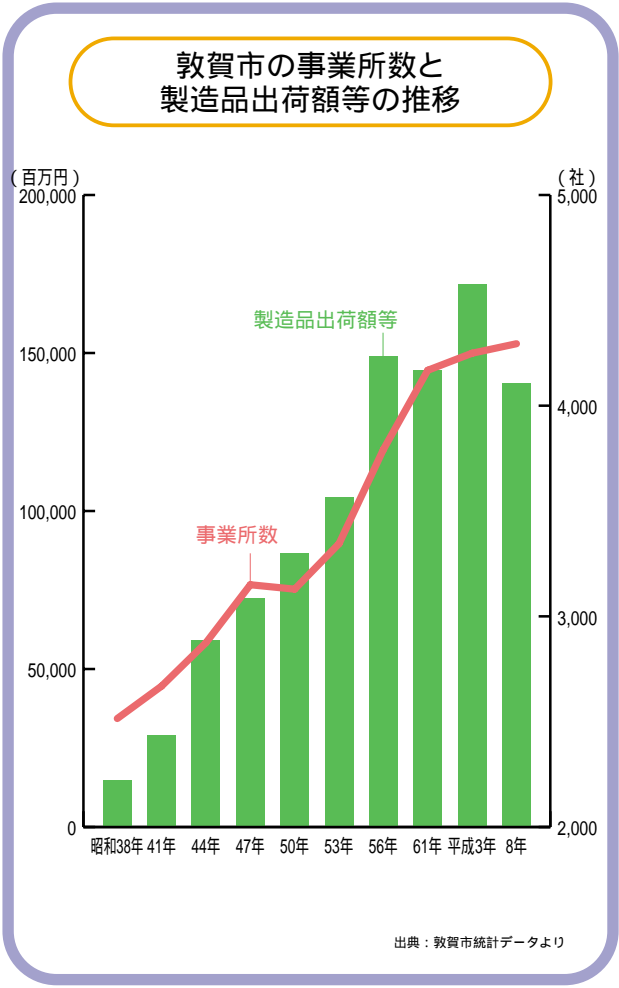
陽子線による治療は、世界的にも施設が極めて少なく、また若狭湾エネルギー研究センターを含めても日本には四つの施設しかありません。最先端の施設が敦賀市にあるわけです。二十一世紀中のガン撲滅に向けて、これからの本施設での研究が期待されています。



若狭湾エネルギーセンター



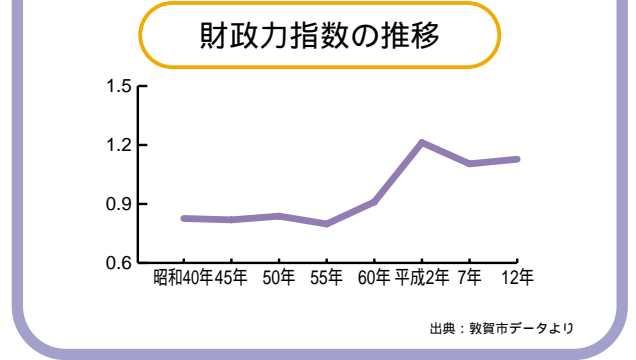
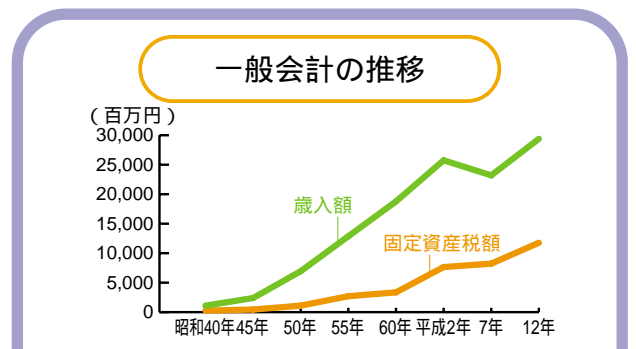
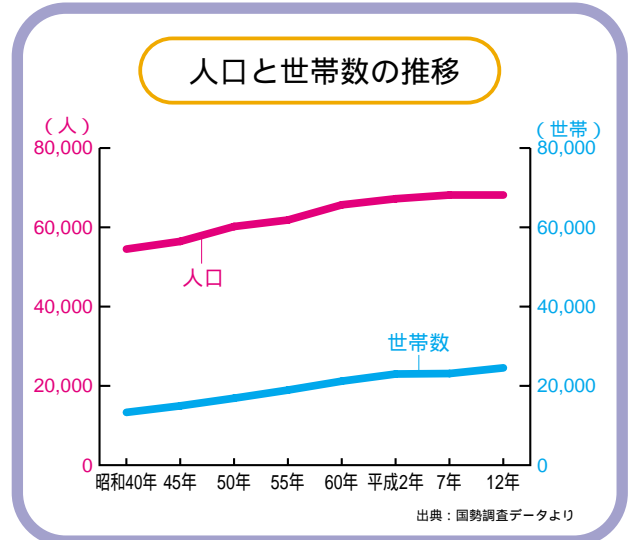
シンクロトロン



### 敦賀市の原子力の歩み小史

昭和40年	1号機電源開発調整審議会で承認（第39回）
昭和41年	1号機着工
昭和45年	1号機営業運転開始
昭和53年	2号機電源開発調整審議会で承認（第77回）
昭和57年	2号機着工
昭和62年	2号機営業運転開始

敦賀市 問い合わせ先 / 敦賀市商工振興課 電話0770 - 21 - 1111  
敦賀市ホームページ http://www.ton21.ne.jp/



発電所概要  
敦賀原子力発電所（日本原子力発電）  
所在地 / 福井県敦賀市  
1号 出力 / 35.7万キロワット（原子力） 運転開始 / 昭和45年3月  
2号 出力 / 116.0万キロワット（原子力） 運転開始 / 昭和62年2月



敦賀商工会議所 専務理事

中村 秀男さん

## 敦賀商工会議所が新体制で取り組む重点事業

平成十九年に創立百周年を迎える敦賀商工会議所が新体制で取り組む重点事業十項目について、専務理事の中村秀男さんにご説明いただきました。

中村専務理事 新体制となった敦賀商工会議所が精力的に取り組んでいる重点事業は、下の表に示す十の項目です。

まず、「経済危機に対処した景気浮揚策等の迅速・的確な政策提言活動の展開」と「地元企業の創業・経営革新と産業構造転換への支援」についてですが、商工会議所は意見を提言する機関ですから、この経済危機を何としても乗り切るために、地元

のベンチャービジネス、創業、経営革新、新しい産業構造転換に対する中小企業相談所や中小企業支援センターを中心とした指導事業を積極的に行っていくつもりです。

「JR北陸線の直流化や敦賀駅舎の改築促進」については、五年後に予定されている北陸線の直流化によって電車がスピードアップすることに伴い敦賀から京都や神戸に人が出て行くようなことにならないよう広域の十の商工会議所・商工会を一つにして共同で検討していこうとしているところです。

「原子力発電所増設計画の促進と地元受注の拡大」については、

原子力発電所の関連工事を二千百を数える商工会議所の会員企業にできるだけ受注獲得を果たしてもらおうと、「大型プロジェクト関連企業協議会」を作りました。現在八百五十社ほどが登録していますが、これを十九の部会に分けて、入ってきた発注情報は部会を通じて会員企業に流れるようにしています。

「中心市街地活性化と総合的なまちづくりの推進」については、駅前の旧市街地の活性化のためにポイントカードの導入を検討しています。近いうちにTMO（タウン・マネジメント・オーガニゼーション）も設立される予定です。

「地元企業の国際化支援と敦賀港の建設促進」については、平成十三年に敦賀港の外国コンテナ年間取扱量が、平成二年の取り扱い開始以来初めて一万个を超えました。これは、韓国・釜山便が週二便から三便に増便されたことや中国経済が好調なことによるものと考えています。今後は輸出货量を増やして片荷状態の是正に努めていくことが課題です。

「IT高度情報化社会へ対応した地元企業の情報化支援」につ

いては、敷設された光ケーブルを生かした新しいビジネスの支援です。CATVの加入率はほぼ一〇〇%ですから、七万人の市民、二万六千世帯が世界に向けてインターネットができるインフラが整いました。

最後に「産官学連携による新産業・新技術の創出」については、産官学連携による原子力発電技術を応用した新産業・新技術の創出への取り組みです。日本原子力発電株、核燃料サイクル開発機構、福井大学、福井短期大学などの協力を得て着実に成果を生み出しています。

### 商工会議所が取り組む重点事業10項目

1. 経済危機に対処した景気浮揚策等、迅速・的確な政策提言活動の展開
2. 地元企業の創業・経営革新と産業構造転換への支援
3. JR直流化、北陸新幹線、近畿自動車道敦賀線の早期実現のための広域連携事業の推進とJR敦賀駅舎の改築促進
4. 原子力発電所増設計画の促進と地元受注の拡大
5. 中心市街地活性化と総合的なまちづくりの推進
6. 地元企業の国際化支援と敦賀港の建設促進
7. IT高度情報化社会へ対応した地元企業の情報化支援
8. 産官学連携による新産業・新技術の創出
9. 当所創立100周年に向けた準備委員会の設置
10. 部会再編成等、当所組織、財政・運営基盤の充実



## 高齢化・過疎化の進む農村の活性化方策 グリーンツーリズム

### 1 グリーンツーリズム 導入によって 交流人口を創出

わが国の農業は、不況の長期化、農産物の価格低迷などにより、厳しい経営状況におかれています。この結果、中山間地を中心として、後継者不足と高齢化が深刻化しています。農村復興の基本は、農業を中心に地域産業を振興し、農家の所得を増加させることです。地元での取

### 2 農村の知恵が 成功の鍵を握る

もともと農家には、農村ならではの味噌や漬物、豆腐など食品加工の知恵を生かした自然食品づくりが継承されていて、これらの地域資源がグリーンツーリズムにより広く知られ、商品化に

り組みとしては学校給食など、行政や農協が主体となった地元消費すなわち「地産地消」が大切です。しかしこれには限界があります。都市から、都市農村交流を進め、交流人口を増加させ、農産物の販売量を拡大する必要があります。近年、都市農村交流の有効な方法として、グリーンツーリズムに取り組み

地域が増加しています。これは「緑豊かな地域で自然・文化・人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動」で、高齢者・女性層の活性化を促す効果も認められています。



茅葺屋根が来訪者を迎える新潟県高柳町

### 「グリーンツーリズムを 活用して生きがいと働く場 を確保

現在、若者を含む次世代層が、働き手の中心となっている農村地域では、今後も継続して若者の定住やリターン者の増加に取組む必要があります。その際、雇用増に結びつく可能性のある事業として、グリーンツーリズムが期待されています。こうした地域では、若い年齢層も対象とした、グリーンツーリズムビジネスとも呼べる農家レストランやファームインへ農家宿泊施設などの開業が有効とされています。農家の主婦としての知識と現代的な感覚を持った農村の若い主婦層は、その事業者として適しているものと考えられ、農村の女性層に新たな生き甲斐を創出するという側面もあります。

新潟県高柳町では、町の観光資源として「かやぶきの里」を指定し、茅葺き屋根の補修や除雪など、多くの労働力が必要な作業について、グリーンツーリズムにより首都圏から参加者を集めることによって対応を図っています。冬季には旅行代理店と提携して「雪下ろしツアー」を実施し、都会では経験できない雪国の農家の生活を体験させています。このようにして地域に必要な労働力を確保し、更に高齢者をはじめとする地域住民にもてなしの心が生まれるなど、地域の閉塞感の緩和にも寄与しています。

### (2)次世代層に雇用機会と生き がいをもたらす効果

ただしグリーンツーリズムの本質は静かな旅であり、都市にある施設をそのまま農村に出現させることは、ももとの景観など、農村が本来持っていた地域資源を損なう恐れがあります。長野県飯山市では、冬季のス



飯山市のグリーンツーリズムの拠点「なべくら高原森の家」

キーに代わる新しい観光産業として、グリーンツーリズムに取り組んでいます。

平成四年度には百四十七万人を数えたスキー客は、平成十二年度は八十九万人に減少し、観光収入が大きく減少しました。その解決策として、オフシーズに自然を生かした通年型観光をスタートさせました。行政、財団法人農林漁業体験協会、観光協会が協力して集客に努め、特に農家が経営する「体験民宿」が、「収穫体験」、「自然体験」、「カヌー体験」などを提供し、首都圏を中心として、ファミリ

### 3 グリーンツーリズムの 効果

グリーンツーリズムの舞台となる農村部では、次世代層が都市部に流出した結果高齢化が進んだ地域と、後継者が育っている地域とでは、グリーンツーリズムの目的や効果にも違いが出てきます。

### (1)高齢者中心の地域を維持活 性化する効果 「地域社会の維持に外部 の力が必要

高齢化が大きく進んだ地域で一層を中心とする宿泊客を、安定的に集めています。四月から十一月の観光客数は、平成四年度の三十万人から、平成十二年度には九十四万人に増加しています。

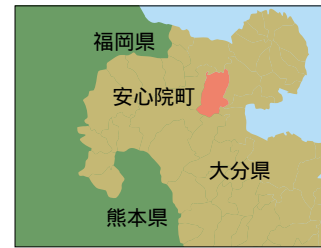
### 4 グリーンツーリズムを 支援する事業制度

グリーンツーリズムを支援する主要な事業制度とその対象をご紹介します。

事業制度名	対象
都市農村交流対策事業	グリーンツーリズム実践計画策定、小中学生の自然・農業体験、都市の高齢者の農業・農村体験
やすらぎの交流空間整備事業	ログハウス付農園整備、廃校・廃屋を活用した交流拠点整備、伝統文化伝習施設や野外舞台の設置
都市農村交流情報発信対策事業	農村から都市への情報発信ワークショップの開催 農家民宿から都市への情報発信ワークショップの開催
都市農村ふれあい農園整備事業	市民農園のプラン作成、農園の園路・休息室・シャワー室等の整備



# 「グリーンツーリズム」モデルケース 大分県安心院町 「会員制の農村民泊」 地域観光資源を 日常生活に見出した グリーンツーリズム事業



問い合わせ先  
大分県宇佐郡安心院町  
商工観光課 電話0978-44-1111  
安心院町ホームページURL  
<http://www.oec-net.or.jp/ajimu/welcome.html>

人口八千六百三十五人、世帯数二千九百七十三（平成十三年三月末）の大分県宇佐郡安心院町では、農業者の減少・高齢化に対抗する方策として、グリーンツーリズムに取り組みました。

成功のポイントは二つ考えられます。第一に農村の日常的な姿が最大の地域資源であると気付いたこと、第二は、住民が知恵を絞って旅館業法等の規制をクリアして事業を進めたことです。

西日本有数のぶどう産地として知られる安心院町ですが、離農者の増加や農家の高齢化が進み、農村の将来に明るい展望が描きにくくなっていました。しかし、農村の活性化に意欲を持った有志が研究会を作り、新たな取り組みを模索していたところグリーンツーリズムに出合い、会員制の「農村民泊」（安心院町の造語）の仕組みを編み出しました。それは農村の普段着の生活のまま、遠い親戚を迎えるように来訪者をもてなすものです。その素朴さや農家の人たちとの家族的な交流が評判となつて宿泊客が急増し、テレビ、新聞、雑誌からも注目されています。

平成十三年十一月には、安心院町のグリーンツーリズムが地域活

性に深く貢献しているとして、国土交通省の地域づくり表彰の「全国地域づくり推進協議会会長賞」に選ばれています。

## 1 農業者減少の歯止め策を検討

### （1）農業者以外も検討に加わる

安心院町には、約千六百軒の農家があります。しかし農家の高齢化、離農者の増加が徐々に進行し、農村の低迷を食い止めるための新しい取り組みが必要になっていました。

「土からものを作るだけでは農業を営むことが困難になっている」として「ツーリズムは農家に副収入をもたらす可能性がある」との認識の下に、平成四年八軒の農家が集まり、アグリツーリズム研究会が設立されました。当時から会長を務め、自らもぶどう園を経営する宮田静一会長は、「自らが作った農産物に自分で値段を付けたい」と思い、観光農園、産地直送などについて勉強を始めた」と言います。しかし途中で、高齢者が多い農家だけでは力不足になることに気がつき、平成八年三月から、

農家に限定していた枠を取り払い、町や県の職員、商工業者、会社員など農家以外のメンバーも加え、三十五人で新しい研究会をスタートさせました。

### （2）農村民宿を起業化

安心院町では大分県下でも大規模なイベントとして知られる「ワイン祭り」を毎年九月の第二土、日曜日に開催しています。宿泊客の増加に対して町内の宿泊施設は四施設に限られていたため、研究会では平成八年の「ワイン祭り」において、「農家に泊まってワイン祭りに参加しませんか」と、農家での宿泊を体験してみることにしました。

西日本新聞、大分合同新聞に広告を出したところ、約三十名の宿泊客が集まり、七軒の農家が宿泊先になりました。手探りの実験でしたが、結果は、宿泊客も農家も楽しく交流ができて好評を得ることができました。この実験的な「民宿」が成功したことによって、農家も宿泊者の受け入れに自信を持ち、平成九年以降の「農村民泊」の実現につながりました。

そして、安心院町のグリーン

## 2 旅館業法規制を運営の工夫でクリア

### （1）農村の日常的な姿が最大の地域資源

安心院町ではグリーンツーリズムについて「地域に生きる一人ひとりが農村での日頃の生活を楽しく送る中で、外からのお客様を暖かく迎え入れることのできる《豊かに輝く農村》を目指す」と、新しい農村経営を求め「運動」と考えています。そして、農村の日常的な姿こそが最大の地域資源と捉え、普段着のままの田舎のホスピタリティ（もてなし）を実践しています。安心院町の「農村民泊」では「心のせんとく」をキャッチフレーズとして掲げ、来訪者は「遠くの親戚」とみなしてもてなしを行っています。

### （2）農家の負担を軽減した「会員制の農村民泊」

「農村民泊」の実施に際して一番のネックとなったものが、法的制約でした。

通常、不特定多数の人を対象とした宿泊施設を通年的に開業しようとするに旅館業法、食品

ツーリズムの方向性を決定付けた出来事だが、この実験の二カ月後に実施された海外先進地視察研修です。研究会の有志が自発的に資金を積み立ててドイツの農家民宿を視察に行き、そこで「グリーンツーリズムが産業として成立していること」各農家が空いている部屋を使って、さまざまな食事の提供で営業していること「農村ではヘッド数までは無許可で民宿を開業できること」「こみ一つ落ちていない美しい農村が維持されていること」を目的にしました。視

察した宮田会長は感心するとともにグリーンツーリズムこそ安心院町が生き残る道だ。安心院町でも絶対にできる」と確信し、「これが農村民泊誕生のきっかけとなりました。

### （3）生産農業とグリーンツーリズムを融合

研究会の宮田会長が推進役となつて説明会を開催し、「農村民泊」への参加を呼びかけました。野球好きの宮田会長は「野茂英雄投手は、フォークボールという宝刀を持つことにより、

世界の野茂になりました。強い直球（生産農業）とフォークボール（グリーンツーリズム）の組み合わせの中にこそ、新しい農村形態を時代の中に見つけるような気がします。さあ、勇気を持ってフォークを投げてみませんか」と説明したそうです。「ワイン祭り」で「民宿」を実験していたことが役立ち、当初は躊躇していた農家も、宮田会長の熱意と人柄に促され、平成九年度、八軒の農家が参加して「農村民泊」を開始することになりました。

## 安心院町のグリーンツーリズム活動の流れ

平成4年	アグリツーリズム研究会が発足
平成8年	グリーンツーリズム研究会に組織変更、農村全体の活性化を目指す ワイン祭りで実験的に体験宿泊を実施、好評を博す 研究会有志がドイツの農家民宿を視察（以降毎年実施）
平成9年	安心院町、グリーンツーリズム推進宣言 支援組織、グリーンツーリズム推進協議会を設立
平成11年	全国薫こずみ大会第1回大会を開催（以降毎年開催）
平成12年	全国紙に安心院町のグリーンツーリズムが掲載、以降宿泊客急増 大分県立商業高校の体験学習受入れ
平成13年	全国初グリーンツーリズム推進係を設置 国土交通省の地域づくり表彰で「全国地域づくり推進協議会長賞」受賞 JR九州が安心院町の農村民泊を取り入れ



矢野俊彦さん  
英子さん  
「龍泉亭」主宰

最初に農村民泊をやらないかと誘われたときには、正直迷いました。しかしお父さん（ご主人）が退職してからの人生で夫婦が一つの目的に向かって力を合わせる事ができる魅力もあり、町のため何か新しい取り組みも必要と感じていましたので、道を切り開くお手伝いをしようと思いいりました。実際やってみると、皆さんに喜んでいただいていたので兼業農業を続けてきた苦労が報われました。今が人生で一番幸せです。



衛生法、消防法が適用されます。中でも旅館業法の制約は大きく、民宿であっても、最低客室面積が三十三平方メートル以上ないと営業できない規定があります。比較的に大型の家屋である農家であっても、三十三平方メートル(二十畳)以上を客室とすれば、家族の居場所がなくなりません。現行の旅館業法に沿って客室面積を確保するとすれば、数百万円以上の改築費用がかかります。そうなのは誰も「農村民泊」を実現できないため、どうにかして規制をクリアする方法はないものかと考えていた時、会員制にして「特定の人」を宿泊させるアイデアを得て、実現化の道を拓きました。

安心院町の「農村民泊」では、宿泊希望者には会員登録をしてもらい、「特定の人」が農村文化を体験すると捉えています。その謝礼として、農村文化体験料(一泊朝食付き四千元、一泊夕食朝食付き五千元)を安心院町グリーンツーリズム研究会が受け取る方式にしています。これによって農家は新たに改築することなく、「農村民泊」を行うことができ、この参入のしやす

さが、安心院町の「農村民泊」を広げる要因になっていきます。経済的に無理をしていないことが「惜しみのないもてなし」を支え、それが宿泊者を感激させて「リピーター」や「口コミ」を生み出して宿泊客を増加させる好循環を作っています。

### (3) 行政は側面支援

安心院町のグリーンツーリズムは民間主導でスタートしましたが、行政側も農村の活性化のために何か新しい取り組みが必要と考えていました。そこで平成九年三月に安心院町は「グリーンツーリズム推進宣言」を行い、さらに議会、農協、商工会など町内の団体を集めたグリーンツーリズム推進協議会も同年九月に組織化して町をあげてグリーンツーリズムを支援する体制を整えました。

しかし、行政側の支援の中で最大のものは、平成十三年四月に全国でもはじめて「グリーンツーリズム推進係」を役場に設置したことです。専任の係長が、宿泊受付、内容紹介、視察や取材の対応などを行っています。

宿泊者は農家と精神的な絆ができます。その証拠に宿泊客の三分の二以上の方からお世話になった農家に年賀状が送られて来ます。安心院町では「十泊した人には冠婚葬祭の案内を送り、本当の親戚付き合いを開始する」と決めています。

### (2) 「農村民泊」の成果

利用者は順調に増加。「農村民泊」を開始した平成九年度の年間宿泊客数は約百名でした。それが順調に増加し三十三年度は二千名を超えています。何も無かったところから大規模な施設整備をすることなく約一千万円の収入が、農村民泊農家にもたらされたこととなります。

#### 地元産品の販売に貢献

安心院町は西日本一のぶどうの産地であり、「農村民泊」農家ではドイツの農家民宿のように地ワインを味わうことができます。この「安心院ワイン」は甘口で土産物としても人気があり、旬の野菜とともに町内二カ所の直売所で販売され、宿泊客の増加とともに売上げを伸ばしています。



安心院町は盆地の町、四方を山に囲まれています

## 3 「農村民泊」の特色と課題

### (1) 「農村民泊」の特色

安心院町の「農村民泊」は、研究会有志が一番感激したドイツの農家民宿を手本にしています。その特色は次の通りです。

経済的負担なく参入が可能  
「農村民泊」ではホームステイを受入れるように、農家の空いている部屋が宿泊客に提供されます。農家側には客室の増築

といった初期投資がありませんので、経済的な負担なく「農村民泊」を無理なく始めることができます。

農作業時間を確保した無理のない営業時間  
「農村民泊」を実施しても今まで通り農作業ができるようにチェックインは十七時にしています。「農村民泊」を実施している農家は約三十軒ありますが、その中で常時十軒が受け入れ可能になっています。つまり農繁期や農家の個人的都合を優先して営業を休むことを前提にしており、農家が無理せずに「農村民泊」を継続できる仕組みになっています。

自家製のもてなし  
夕食や朝食には、各農家が栽培した野菜、自家製の味噌、豆腐、漬物がふんだんに提供されます。農家では自家製の食品が当たり前ですが、宿泊者にとっては手間暇かけた価値ある食べ物であり、新鮮な感動を与え、

全国ネットのテレビ番組でも放映されています。また、平成十三年度の視察客だけでも百十組を数えています。

### (3) 課題と対応策

会員制農村民泊の法的根拠の確立  
「農村民泊」では会員制を導入して宿泊客を「特定の人」とみなし、旅館業法の規制をクリアしたと考えています。しかし法的根拠が明確ではなく、農家が自宅を活用して民宿を開業できるように規制緩和を求めていることが必要になっています。(経団連も平成十二年十月の「二十一世紀のわが国観光のあり方に関する提言」の中で、農家の民宿開設に関して規制緩和を提案しています。)

#### 町民が納得する行政支援

安心院町が研究会に対して実施している経済的支援は、配布物の印刷費、セミナー講師料、イベント補助費に限定しています。これは、他人を自宅に泊めることに抵抗がある町民もいるため、配慮しながら支援を行っているためです。グリーンツー

これが「農村民泊」の魅力の一つになっていきます。

人数限定で家庭的もてなし  
「農村民泊」では宿泊客と農家の家族と一緒に食事をします。そして「遠くの親戚」を迎える場合と同様に「どんだん食べて」と惜しみなく料理が提供され、語り合いが続きます。家庭的なもてなしを実現するため、原則として各農家は一日一組五名程度までの宿泊客しか泊めません。

#### 精神的な絆の構築

「農村民泊」では、農家の家族が宿泊客の話し相手となり、食事後も語り合いが続きます。人生経験豊かな六十歳代の夫婦が「農村民泊」を主宰している場合が多く、その穏やかな人柄が加わって宿泊客が話しやすい条件が整っています。自家製のかき餅を食べながら、ゆっくりと語り合うことによって宿泊客はストレスを解放し、ホスト役夫婦は無意識のうちにカウンセラーの役割を果たしています。料理という形あるもてなしと同時に、心のもてなしを受けて、



安心院町の冬の風物詩「わらこずみ」

町民の意識の変化  
農村にあこがれる来訪者が多いことや、受け継いできた囲炉裏、五右衛門風呂、自家製の食材の価値を来訪者から指摘され、町民自身も町の価値を再認識しました。町内の自然、景観、文化を地域振興に生かすことができると町民の意識も変化し、古い家屋や石塀など地域資源を発掘する活動が始まっています。

#### マスコミがPR

安心院町ではほとんどPR費用をかけていません。口コミとマスコミの取材が最大のPRになっています。平成十四年に限っても、全国新聞に「農村民泊」の記事が写真入りで紹介され、

町民が納得する行政支援

安心院町が研究会に対して実施している経済的支援は、配布物の印刷費、セミナー講師料、イベント補助費に限定しています。これは、他人を自宅に泊めることに抵抗がある町民もいるため、配慮しながら支援を行っているためです。グリーンツー



リズムが農村の活性化に役立ち、地域全体の振興にも貢献することを町民に伝える必要があり、研究会では、町内全戸に対してチラシを配布して、活動の理解と普及に努めています。

#### 「農村民泊」の普及

現在「農村民泊」を実施している農家は約三十軒です。これは安心院町の農家の2%にすぎません。また夏場などは宿泊希望が多く予約を断っている状況であり、「農村民泊」参加農家を増していく必要があります。そこで安心院町と研究会では町内の農家が農業生産を基礎に置きつつ「農村民泊」を試み、副収入を確保して経営基盤の強化ができるように、講演会や視察研修を行い、グリーンツーリズムの普及に努めています。

#### 参入に個人的資質が必要

農村民泊では、他人を泊めて一緒に食事をし、さらに風呂やトイレも共用することになりますので、参入には「思い切り」が必要です。初めて他人を迎え入れた農家では、当初どういった人が泊まりに来るのか不安で仕

感じ取ることができます。

#### こうした「農村民泊」の持つ

無垢な特性も維持しつつも、農家の経営基盤の強化と農村の経済面の活性化に役立てるためには、宿泊客数を拡大させる必要があります。

安心院町では、平成十二年に大分県立商業高校の二年生の体験学習を受け入れました。三百二十名の生徒を一時に受入れることができないため、四班に分けるとともに、一時的な「農村民泊」農家にも学生を受け入れてもらいました。また平成十四年度は関東地方の公立高校の体験学習を受け入れて欲しいと大手旅行代理店から要請されています。学校単位の農村体験をどのように受入れていくかが、今後の課題にもなっています。

安心院町が考案した「農村民泊」は、今大分県内に広がるようになっていきます。研究会が中心となって、平成十四年四月二十七日に、安心院町内で「大分県グリーンツーリズム研究会設立総会」を開催する予定です。安心院町から始まった活動が「一村一品農村民泊」に広がるようになっていきます。

方なかつたそうです。しかし五年が経過しても問題のある人はなく、接客にも次第に慣れて、会話を通じて宿泊客の反応に感じた対応が次第に取れるようになったといえます。それでも、農村民泊を続ける上では、家族の中で「話好き」「世話好き」「料理好き」といった資質のあるホスト役が必要になります。農村民泊の参入には、初期投資のハードルはありませんが、通年的に営業を行う上では、料理や接客を負担に感じない性格であることが必要になります。

#### 個性の尊重とサービスの標準化の調整

農村民泊では、「一軒一軒違う個性があること」を売り物にし、各農家が提供する料理も異なります。しかし、学校の体験学習といった団体客を受入れるためには、料理や体験学習の内容については「標準化」を図ることも必要になっていきます。また、若い農家の参入を促すためにも接客、対話、臨機応変な対応方法について「先輩農家」のノウハウを整理することが必要です。宿泊客数と参加農家の増加、さ

### 高田文義町長の言葉

## グリーンツーリズム推進係のある町

平成8年に町民の方々が中心となり、「グリーンツーリズム研究会」が結成されて、安心院町のグリーンツーリズム活動が始まりました。「安心院町を大切に守り、住む人が町に愛着と誇りを持ち、訪れる人々を大切にもてなしたい」という純粋かつ真剣な考え方が、研究会設立の背景になっております。

安心院町のグリーンツーリズム活動は、すでに6年が過ぎようとしておりますが、この間、町に与えた影響は計り知れないものがあります。研究会の活動の広がりが町や議会を動かし、全国に先駆けて「グリーンツーリズム推進宣言」を町が宣言し、全町上げての取り組みへとつなげるべくグリーンツーリズム推進協議会も設立されたわけであります。また、平成13年4月には、庁内の機構改革に合わせて全国初の「グリーンツーリズム推進係」を設けました。「農村民泊」という安心院町独自の方式や活動は、大分県下はもちろんのこと、全国的にも高い評価を得ており多数の視察者が本町に訪れています。

農山村の全国的な過疎化の中、わが町においても過疎化が進行しています。これからは人口が減少しても、そこに住む人々が輝きを失わず、「訪れる人々に安心院の空間と時間を楽しんでいただきたい。農村を基本とした自然・文化・人情にふれていただきたい」これが我々の切実な願いでもあります。結果として、交流人口の拡大によって物心ともに潤う「安心の里づくり」を目指していきなさいと考えております。

グリーンツーリズムは、まさしく農山村の生き残りをかけた政策の一つであります。平成12年度からの新しい過疎地域自立促進計画の策定においても、従来の定住政策に加え交流施策の充実を掲げており、初めてグリーンツーリズムの推進を計画に盛り込みながら、支援体制の強化と住民コンセンサスの拡大を図ろうと考えているところであります。また、全国総合開発計画においては「過疎地域」とは呼ばず、今までとは違った発展の仕組みを農山村自らが創造していく必要性から「多自然居住地域」という発想も生まれております。

この安心院に残された、やさしく美しい自然や景観等の地域資源を最大限に活かしながら「多自然居住」の地域づくりに向け、研究会の先見性と行動力に行政の力をプラスし、不動の地域政策となるようともに手をつなぎながら歩んでまいりたいと考えております。



宮田 静一さん  
直昌さん  
グリーンツーリズム  
研究会会長

安心院町のグリーンツーリズムは、農村民泊のオアシスやオバサンが一番の資源です。農家に泊まってゆっくりと語り合って「心のせんだく」ができるから、また訪ねたくなるのです。私は農家に全く負担のかからない「安心院方式の農村民泊」をまず町内に広めて定着させ、その次には大分県内にも広げたい。農村が生き残るにはグリーンツーリズムしかないと考えています。

### 4 今後の展開

安心院町の「農村民泊」を機会面から眺めれば「宿泊と食事



河野 洋一さん  
安心院町  
グリーンツーリズム  
推進係長

安心院町では、農家も町もハードにお金をかけていません。農家の日常生活そのものが売り物で、家族のように宿泊客を迎えています。これはホテルや旅館でも真似ができません。最近マスコミの取材や視察が多く、とても忙しいですが、最大のPR活動と捉えています。テレビ放映の直後は、一日百件を超える問い合わせが全国からあって反響に驚いています。

の提供」をしており既存の民宿と同様です。しかし「農村民泊」では宿泊客を一日一組に限定し、しかも農村に関心のある人を家族同様に受入れており、短期間のホームステイ先を提供する活動と言えられます。

旬の食べ物、新鮮な食べ物、自家製の食べ物が豊富にあり「さあ食べなさい」ともてなす農家の豊かさに触れることにより、食べ物消費地に提供し続けてきた農村の役割の重要性や農村が育んできた大らかな風土を、宿泊者は無意識のうちに



## 総合資源エネルギー調査会の動向 長期エネルギー需給見通しと二酸化炭素排出量削減対策

### 二酸化炭素排出量の削減 対策に、ESCO事業と RPSを活用

平成十三年七月、総合資源エネルギー調査会は、わが国が目指すべきエネルギー需要像である長期エネルギー需給見通しとそれを實現するための施策のあり方について、経済産業大臣に答申しました。

二〇一〇年度の二酸化炭素排出量を一九九〇年度と同水準に抑制するには、年間二千万トンの削減が必要になります。削減対策を盛り込んだ目標ケースでは、二酸化炭素排出量を省エネ対策で六百万トン削減、新エネルギー対策で九百万トン削減、発電所燃料の転換で五百万トン削減する計画です。

総合資源エネルギー調査会の省エネルギー部会では、「ESCO事業」を、新エネルギー部会では「RPS（再生可能エネルギー基準制度）」を有力な二酸化炭素排出量削減対策としています。

### 総合資源エネルギー調査会

総合資源エネルギー調査会は、経済産業省設置法に基づいて設立された経済産業大臣の諮問機関であり、日本のエネルギー政策を総合的に検討しています。調査会ではエネルギー需給、省エネルギー、新エネルギー、原子力など、テーマごとに部会・分科会を設けています。

### 長期エネルギー需給見通し

総合資源エネルギー調査会では、今後のエネルギー政策の方向性を示す「長期エネルギー需給見通し」の検討を行い、平成十三年七月に、今後のエネルギー政策「について」の報告書を経済産業大臣に答申しました。環境面ではCOP3（気候変動枠組条約第3回締約国会議）の京都議定書を踏まえて、二〇一〇年度の二酸化炭素排出量を一九九〇年度レベルまで抑制することが目標になっています。

現在のエネルギー政策の枠組みを維持した場合（基準ケース）には、二酸化炭素排出量を目標水準まで抑制することはできず、一九九〇年度に比べて約二千万トン増加すると見込まれています。

### 目標を達成するために、省エネ対策、新エネ対策、燃料転換等を盛り込んだ新たなエネルギー需給像が、「目標ケース」の長期エネルギー需給見通しです。

省エネ対策としては、家庭やビルにおけるエネルギー需要のマネジメントの普及、新エネルギー対策としては、太陽光発電や風力発電の導入を促す制度を設けていくことにしています。ここでは省エネ対策と新エネ対策として有望視されている「ESCO事業」と「RPS（再生可能エネルギー基準制度）」の概要を紹介いたします。

### 最終エネルギー消費と二酸化炭素排出量の見直し

項目	1990年度		1999年度		2010年度			
	消費量	構成比	消費量	構成比	基準ケース		目標ケース	
産業	183	52.5	197	49.0	183	45.8	185程度	46程度
民生	85	24.4	105	26.1	126	30.8	120程度	30程度
家庭	46	13.3	55	13.8	60	14.7	58程度	14程度
業務	39	11.2	50	12.3	66	16.1	63程度	16程度
民生乗用車貨物等	80	23.0	100	24.9	96	24.3	94程度	24程度
合計	349	100	402	100	409	100	400程度	100

項目	1990年度	1999年度	2010年度	
	排出量	排出量	基準ケース	目標ケース
エネルギー起源のCO <sub>2</sub> 排出量(対1990年度比100%)	287	313 (8.9%)	307 (6.9%)	287程度

### 省エネ対策「ESCO事業」

「ESCO事業」（エネルギー・サービス・カンパニー事業）とは、工場、オフィスの省エネルギーやエネルギーの効率的利用を實現する事業です。

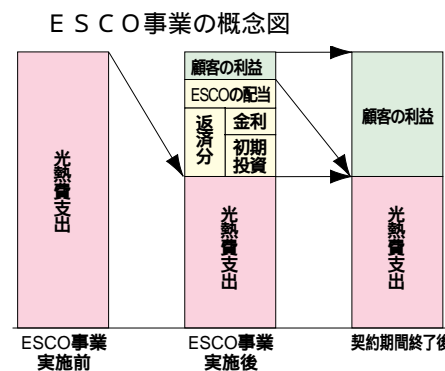
総合資源エネルギー調査会の省エネルギー部会が平成十三年六月に示した「今後の省エネルギー対策のあり方について」の中では、ESCO事業によって、原油換算一百万キロワットの削減効果を期待しています。

### ESCO事業の仕組み

ESCO事業の特長  
ESCO事業は、民間のビジネスベースで省エネルギーを進めるものです。民間企業であるESCO事業者が、省エネ診断、改修計画の立案、設計施工、運転管理、資金調達まで省エネ改善事業に関わる全てのサービスを提供します。

そしてこの事業の特長としては、成功報酬契約を行うことで、省エネルギーの改修に要した経費は全て光熱費の削減分で賄われます。

また改修工事後の省エネ効果に対して事業者が責任を持つ



ことから、従来の省エネ工事よりも効果が高まると評価されています。

### ESCO事業への支援策

石油危機を背景として米国ではESCO事業が発展し、約十億ドルの市場規模とされています。しかしわが国では実施事例が少ないのが現状です。平成十三年度に大阪府の福祉施設で自治体初のESCO事業が計画され、省エネと光熱費の抑制を目指しています。経済産業省では、ESCO事業の普及に向けて、「エネルギー使用合理化事業者支援事業」、「住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業」等の補助事業、低利融資制度を設けています。

### RPS（再生可能エネルギー基準制度）

総合資源エネルギー調査会の新エネルギー部会（新市場拡大措置検討小委員会）では、風力発電、太陽光発電といった新エネルギーの導入促進に向けた仕組みづくりについて検討してきました。そして、平成十三年十二月に、電力会社に販売電力の一部を風力など新エネルギーで賄うことを義務づける証書制度の創設を決定しました。

### RPSの仕組み

RPSが対象としている新エネルギーは、風力、太陽光、バイオマス、廃棄物、中小水力発電、地熱発電の六種類です。政府は新エネルギー発電事業者に対して、その発電実績に応じた証書を発行します。毎年電力会社には新エネルギー発電による電力の販売量が割り当てられ、電力会社は割り当てられた義務量に見合う新エネルギー電力を発電するか、もしくは市場取引によって他社の証書を購入して

### オーストラリア、米国テキサス州のRPS制度概要

	オーストラリア	米国テキサス州
制度開始時期	2001年4月	2001年7月
対象エネルギー	太陽光、太陽熱温水、風力、地熱、水力、埋立ガス、下水汚泥ガス、バイオ系廃棄物、自治体ゴミ燃焼、燃料電池等	太陽光、風力、地熱、バイオマス、埋立ガス等
目標	2010年までに95億kwhを増加	2009年までに200万kwの再生可能電力の設備を増設
制度への評価	義務対象者に大きな自由度が与えられる 行政コストが低く、コスト削減インセンティブが働く	政府の介入を最小限にするシステム 再生可能エネルギー電力の導入に必要なコストを最小限にできる制度

義務量を満たすことになります。そして年度末に証書を政府に提出し、義務量の達成を証明することになります。達成できない場合には罰則もあります。

RPS制度は既にオーストラリア、米国テキサス州で導入されています。証書は市場を通じて売買されることになり、固定価格の買い取り制度に比べて、効率的に新エネルギー発電の導入が進むものと期待されています。



## ふるさと薬膳メニュー（長崎県西海町） 地場産の食材を使って目的別の 薬膳メニューを開発

問い合わせ先 /  
西海町ツーリズム協会  
電話0959-37-4933  
ホームページURL  
http://www.saikaicho.net

長崎県西海町は、長崎県のほぼ中央部に位置する人口八千人の町です。県都長崎市からは車で一時間程度、針尾瀬戸をまたぎする西海橋の完成により、県下第二の都市である佐世保市から車で三十分、福岡市からでも二時間程度でアクセスできるようになりました。このため佐世保市、長崎市、福岡市等を商圏とする日帰りもしくは一泊程度の観光地として、事業化の検討が始まりました。

### POINT

当初はフランス料理レストランを計画したものの、シエフが見つからずに断念

西海町ではグリーンツーリズムを町おこしの起爆剤の一つと位置付け、平成十年度に「グリーンツーリズムモデル構想」を策定、みかんやびわなどの果実の採取とそれを材料としたジャム作り、田植えから稲刈りに至る米作り等体験メニューの設定、伊佐の浦コテージをはじめとす

る自然体験型宿泊施設の整備等を進めてきました。ところがこういった施設を訪れる観光客に食事を提供する施設がなかったため、町ではフランス料理のレストランの設置を決め、建物の建設と料理人を募集し始めました。料理人は当初、地元長崎県内、次いで九州全域で募集しましたが、応募者は一人も無く、ヒアリングの調査をしてみるとフランス料理レストランの事業化は困難という指摘を複数の料理人から受けました。ところがレストランの建物は平成十一年度に完成していたため、飲食施設の設置計画は変更せず、対象地で受け入れられるような飲食施設のコンセプトを再検討することになりました。

郷土料理を研究していた地元主婦グループに白羽の矢一人一人に頼み込んで開業にこぎつける

西海町「グリーンツーリズムモデル構想」では、九つのアク

シヨンプログラムを策定してまいりました。その中の一つに郷土料理の研究があり、「食と農を考える女性の会」十四名が、町内で生産される農作物を使った郷土料理の発掘と継承に取り組んでいました。西海町ではこれに着目し、レストランのコンセプトを「フランス料理」から「郷土料理」に変更、「食と農を考える女性の会」メンバーによって事業化を図ることとしました。ところがメンバー全員が「レストランなんてやったことがない」と担当を固辞する姿勢を崩さず、町の担当部署である経済課産業振興係の福田さんがメンバーの自宅を一軒一軒回り、協力を依頼、二月で十四名全員から参加の了解を得ました。

### 商品開発

他にないメニュー作りに取り組む

調理を担当するグループは決定したものの、単なる郷土料理では町外からの観光客誘致は困難であることは当初から認識していました。このため、財源地域振興センターの専門家派遣事業を活用して、「売り物になる」商品づくりに取り組みました。

具体的には、西海町で収穫される良質な野菜を使った、都市生活者の「健康志向」に積極的に対応できるメニューとして、「医食同源」の考えから薬膳料理が選ばれました。もともと西海町は野菜類、特に根菜類の栽培に適した土壌を有し、町内の農産物直売所には、長崎市や佐世保市から野菜を求めに来る消費者も見られるほどです。これらを生かし、さらに単なる郷土料理に終わらせないために、食事を提供する人の内臓の部位（腎臓、脾臓、肺、肝臓、心臓）ごとに薬効が期待できるレシピを開発する、季節ごとに旬の食材を使用する、の二点を基本方針とし、通年で二十種類のメニューを開発しました。

販売成績、初年度は収支トントン、十三年度は黒字化、十四年度には賃料支払いも視野に

こうして開発された薬膳メニューは好評で、開業初年度に当たる平成十二年度の入込み客数は八千人、客単価は平均千円強で、ほぼ当初の計画通りとなっています。建物の所有権は町にあり、現在はレストラン部分を実質的に運営している「食と農を考え

る女性の会」に無料で貸与しています。平成十四年度の客数を一万人程度を目標としており、実現すれば町に対する賃借料の支払いが可能になるものと期待されています。

### 対象顧客

最大の顧客は主婦グループ

現在の顧客層は、子供がある程度大きくなった四十代から六十代の女性グループが七割八割

を占め、残りが一般のファミリー客となっています。ファミリー客の場合、全員が薬膳メニューを選択するケースはあまり多くないため、客単価の点でも主婦グループの方が望ましい状況となっています。

現在はグループで来店した主婦の一人がまた新たな主婦グループを連れて来るといって、「口コミのパートナー」ができつつあります。来店客は佐世保市及び長崎市からが

ほとんどで、両市とその周辺を合わせた人口約七十万人が現在の中心的な客層範囲です。

PR活動としては、平成十三年六月に初めて、九州一円で発売される旅行専門誌に有料広告を出すことになりました。これはコテージの夏休み向け広告との抱き合わせ広告であり、商圏の拡大にとどまらず、若者グループや社員研修等、新たな顧客層の獲得にもつながるものとして期待されています。



調理を担当する「食と農を考える女性の会」メンバー

## メニューの一例

### 「椿」(つばき - 薬効: 腎臓)

スタミナ不足を感じる、  
疲れるとむくみが出る、恐ろしい夢をよく見る方に。

- ・食前酒
- ・胡麻豆腐
- ・月替わりご飯
- ・豆腐ステーキ薬膳コース
- ・旬菜のてんぷら
- ・味噌汁
- ・お刺身盛り合わせ
- ・旬菜の炊き合わせ
- ・香の物
- ・デザート



### 「薊」(あざみ - 薬効: 心臓)

手のひらが赤い、口内炎が起きやすい、  
階段の上り下りがつらい等の症状がある方に

- ・食前酒
- ・蓮根のはさみ揚げ
- ・月替わりご飯
- ・西海豚ピリ辛炒め
- ・旬菜の和え物
- ・味噌汁
- ・お刺身盛り合わせ
- ・旬菜の炊き合わせ
- ・香の物
- ・デザート





## 電源過疎地域等企業立地促進 事業費補助金のご案内

問い合わせ先 /  
(財)電源地域振興センター  
企業立地部  
電話03-5562-9750

電源地域のうち特定地域に立地し、次の要件を満たす企業に対して、当センターを通じ補助金を交付します。

### 補助要件

#### 【建物】

工場・事業所等を新設または増設すること（建物の建設が前年度に完了したもの、または当該年度に完了するもの）。

#### 【補助対象物】

生産または営業用の施設・設備であること（建物、建物付属設備、構築物、機械装置・備品等で、当該年度中に着手・完了するものが対象）。

必ず企業（申請者）が所有していること。

年一回募集があるため、着手日（当該工場・事業所等に最初に搬入据付された日）が、四月一日以降九月三十日までのものは上期案件、十月一日以降翌三月十日

までのものは下期案件とする。

#### 【雇用】

雇用保険の一般被保険者が五人以上増加すること。

### 補助金交付限度額

次の三つのうち、最も低い額を交付限度額とし、その範囲内で交付額を決定します。

補助対象物の整備に要する費用の合計。

表中の地域区分および増加雇用者数ごとに設定した面積当たりの単価と、建物の床面積とを乗じて得た額。

表中の地域区分および増加雇用者ごとに設定した上限額。

### その他

表中のA地域・B地域・C地域に該当する全国七百余りの対象市町村リストは、当センターに用意

しています。

募集は市町村を通じて上期・下期の年一回で、三月・八月頃に行っています。

申し込みの際には市町村の紹介

が必要となりますので、当該市町村へお問合せください。

申し込みに必要な書類は、当センターまたは市町村に用意しています。

地域区分	増加雇用者数	面積当たりの単価	上限額
A地域	5～9人	7,500円 / m <sup>2</sup>	1億円
	10～19人	10,000円 / m <sup>2</sup>	1.5億円
	20人以上	12,500円 / m <sup>2</sup>	2億円
B地域	5～9人	2,500円 / m <sup>2</sup>	0.5億円
	10～19人	3,750円 / m <sup>2</sup>	1億円
	20人以上	5,000円 / m <sup>2</sup>	1.5億円
C地域	5～9人	1,250円 / m <sup>2</sup>	0.3億円
	10～19人	2,500円 / m <sup>2</sup>	0.5億円
	20人以上	3,750円 / m <sup>2</sup>	1億円

A地域とは、原子力地点をその区域とする市町村、およびその周辺市町村の区域をいいます。  
B地域とは、火力・水力地点のうち、要対策重要電源または開発促進重要地点をその区域とする、市町村およびその周辺市町村の区域をいいます。  
C地域とは、特定地域のうちA地域・B地域以外の地域をいいます。  
核燃料サイクル地域についての面積当たりの単価は、A地域のそれに1.2を乗じて得た額（それぞれ9,000円 / m<sup>2</sup>、12,000円 / m<sup>2</sup>、15,000円 / m<sup>2</sup>）を用いるものとします。

## イベントの紹介

### 十三回大野さくらまつり (福井県大野市)

四月三日から十八日まで、有終公園、亀山公園、義影公園の三カ所を会場として、第二十四回大野さくらまつりが開催されます。四月六・七日には、メイン会場の有終公園では、お祭り広場で花茶屋、紅白もちまき、フリーマーケット、お楽しみステージで太鼓、踊り、大道芸など、各種イベントが開催されます。また越前大野城がそびえる亀山公園では、期間中ほんぼりに明かりが灯り、夜桜の風情も味わえます。



問い合わせ先 / (社)大野市観光協会  
電話0779-65-5521  
ホームページURL: <http://www.hokuriku.ne.jp/ohno/>

### 全市能代風あげ大会 (秋田県能代市)

四月二十九日に能代港岸壁にて第三十七回全市能代風あげ大会が開催されます。伝統の「べらぼう風」をはじめ、市内外から多くの風愛好家が集まり、自慢の風と技を競い合います。第三十六回大会では、千五百人の参加がありました。能代風の由来は古く、坂上田村麻呂の蝦夷征伐の時、空高くあがった風を目印に能代港に入港したという伝説があります。江戸時代には町中で風あげに興じたこと



問い合わせ先 / 能代風保存会  
(担当: 角谷)  
電話0185-52-1856  
ホームページ:  
<http://www.city.noshiro.akita.jp/>

### 能代カップ (秋田県能代市)

五月三日から五日まで、能代市総合体育館を会場として、第十五回能代カップ高校選抜バスケットボール大会が開催されます。この大会は昭和六十三年、地元能代工業高校が全国大会で三十回目の優勝を目前にしたことを契機としてスタートしました。全国から有力チームが参加し、インターハイの前哨戦として全国のファンから注目されているビッグイベントです。



問い合わせ先 / 能代市バスケットボール協会  
(事務局: 中田建設株内 担当: 梅田)  
電話0185-52-3911  
ホームページ:  
<http://www.city.noshiro.akita.jp/>

### やぶさめ祭り (静岡県富士宮市)

五月四日から六日にかけて、浅間大社にてやぶさめ祭りが開催されます。この祭りの起源は古く、源頼朝が富士の裾野で巻狩りを行った際、奉納したことに起因するといわれる古式ゆかしい行事です。五日の本祭には、午後三時から浅間大社境内の桜の馬場で、勇壮な小笠原流流鏑馬式が行われ、人馬一体となった見事な技が披露されます。



問い合わせ先 / 富士宮市観光経済部商工観光課 担当: 長田  
電話0544-22-1155 (直通)  
ホームページ:  
<http://www.city.fujinomiya.shizuoka.jp/>